

令和 6 年 6 月 5 日現在

機関番号：14202
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2017～2023
課題番号：17K01895
研究課題名（和文）子どもが育つ地域での要支援度ツールの作成：多機関連携における共通理解のために

研究課題名（英文）Creating a tool on the level of support needed in the community where children grow up: For a common understanding in multi-professional collaboration

研究代表者
澤井 ちひろ（SAWAI, Chihiro）

滋賀医科大学・医学部・特任講師

研究者番号：30599824
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は子どもが育つ地域での在宅支援に関して、専門領域の異なる多職種間で子どもの状態像や背景要因、必要な支援を共通理解するためのツール作成である。在宅支援を継続された児と施設入所に至った児の臨床像を解析し、多軸評価でアセスメントを行った。評価項目は身体成育、家族機能、知的発達、認知行動特性、学習習熟状況、活動参加状況、対人関係・行動パターン（内在化と外在化）とした。在宅児では認知行動特性、対人関係・行動パターンの課題を認めた。施設入所児では家族機能、知的発達、認知行動特性に課題を持ち、外在化行動を呈した。今後も多角的な視点をもとに効果的な支援、連携モデルの構築を目指した実装化を進める。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、在宅で支援を要する児と施設入所児の臨床像を解析した。在宅児では認知行動特性、対人関係・行動パターンの重複した課題を認めた。施設入所児では入所以前の在宅時期において家庭機能不全が顕著であり、知的発達、認知行動特性に課題を持ち、学習習熟困難や学校での活動参加への支援が乏しい状況があった。抑うつや不安など内在化症状の把握がされておらず、家庭内暴力や虐待行為の外在化行動が生じていた。施設入所後は、職員の関わりを通じて生活リズムの確立、身体化症状への丁寧な対応、言語化への支援が児らの適応状態の改善につながった。施設入所児の臨床像の検討は、翻って有用な在宅支援の実現に寄与すると考える。

研究成果の概要（英文）：The study was to create a tool for a common understanding of the children's condition, background factors and needs with regard to support in the community, by multi-professionals. The clinical profiles of children who supported at home and those who institutionalised were analysed and evaluated using a multi-axial assessment. The assessment items included physical growth, family functioning, intellectual development, cognitive-behavioural characteristics, learning proficiency status, activity participation status, interpersonal relationships and behaviour patterns. For children at home, problems with cognitive-behavioural characteristics and interpersonal relationships and behaviour patterns were identified. For children in institutions, problems were found in family functioning, intellectual development, cognitive-behavioural characteristics and externalising behaviour. Our future goal is to develop effective models of support and cooperation based on multidimensional perspectives.

研究分野：小児科学 こども学

キーワード：子どもを守る地域ネットワーク 地域在宅支援 多機関連携 子ども虐待 発達障害

様式 C-19、F-19-1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

わが国では、平成12年に児童虐待の防止に関する法律が制定され、平成16年の児童福祉法改正により要保護児童対策地域協議会(子どもを守る地域ネットワーク)が制度化された。この制度では市区町村に調整機関が置かれ、既に起きている虐待への対応だけでなく、虐待予防の役割も担うことになった。親子への支援体制をつくるために、情報の共有化、迅速な対応、関係機関同士の役割の相互理解、社会資源の利用に取り組みられるようになった。平成28年の児童福祉法の改正においては、在宅支援における市区町村の責務が明文化され、子どもを守る地域ネットワークの重要性は増している。

平成26年「障害児支援の在り方に関する検討委員会」の提言では、地域における「縦横連携」を進めるための体制づくり、「縦横連携」によるライフステージごとの個別の支援の充実、継続的な医療支援が必要な障害児のための医療・福祉の連携、家族支援の充実、個別サービスの質のさらなる確保が述べられた。子どもの地域支援を行うためには、個別ケース検討会議などでアセスメントを共有し、支援計画を立てることが必須である。これまでは児童相談所で用いる緊急度や在宅支援の虐待アセスメントツール¹⁾や学校で教員が行う「児童・生徒理解に関するチェックリスト」²⁾が多く活用されてきた。しかしながら多岐にわたるアセスメント項目の重み付けはわかりにくく、なぜその項目を見る必要があるのか、専門領域の異なる支援者間での共通理解は難しかった。また支援の必要な子は複数の課題をもち、課題の抽出には長期間を要した。

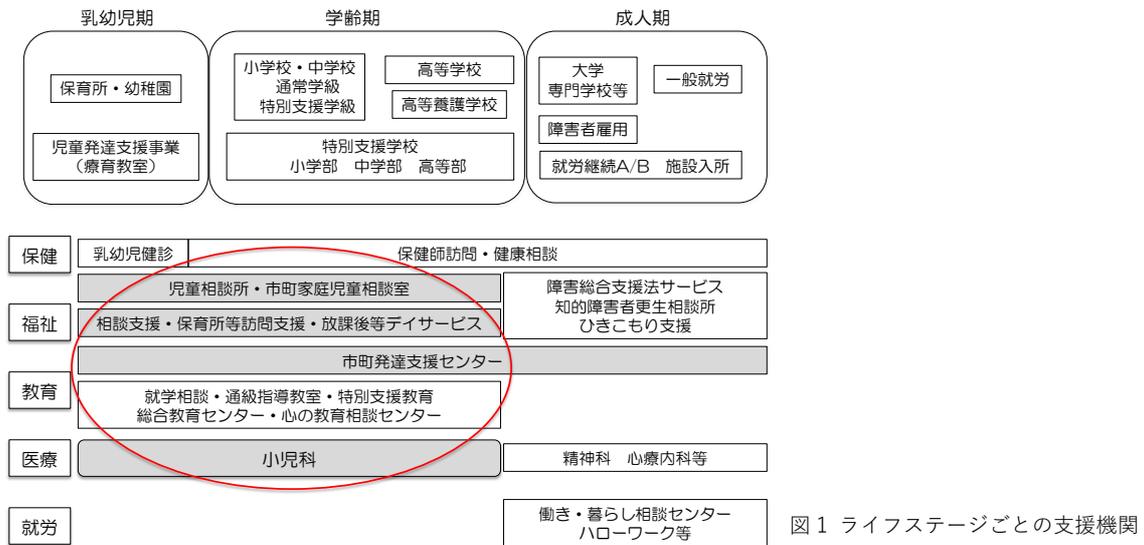


図1 ライフステージごとの支援機関

研究代表者は小児科発達外来の主治医として、発達支援センターの医療相談担当医として、児童相談所の嘱託医として、保健、福祉、教育、就労機関と連携して子どもの発達障害や発達支援に携わる機会を得てきた(図1)。その経験から、地域で在宅支援の対象となる児の要支援度を共通理解するためのツール作成に着想した。

2. 研究の目的

本研究では子どもが育つ地域での在宅支援に関して、専門領域の異なる多職種間で子どもの状態像や背景要因、必要な支援を共通理解するためのツール作成を目的とした。それぞれ得意分野をもつ多機関連携のメリットを活かして課題を共有し、対象となる親子が地域で利用できる支援を検討する。支援者らが現状を把握し、何が強みでどこに支援が必要かの重み付けが明らかになること、評価に際して不足している情報に気づく視点をもたらすことを目指した。

3. 研究の方法

当初は在宅支援児のケース検討会議を分析対象としていたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大のため調査に限界が生じた。そのため、在宅支援を継続されている発達支援センターでの医療相談事例の分析と、コロナ禍においても診療の継続が可能であった施設入所児の臨床像の検討に着眼した。いずれも評価項目は、身体成育、家族機能、知的発達、認知行動特性、学習習熟状況、活動参加状況、対人関係・行動パターン（内在化）、対人関係・行動パターン（外在化）とした。

本研究においてはヘルシンキ宣言に基づく倫理的原則を順守し、「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針（令和3年文部科学省・厚生労働省・経済産業省告示第1号）」を準用して実施した。また行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年五月三十日法律第五十八号）第八条（利用及び提供の制限）2項四号「専ら統計の作成又は学術研究の目的のために保有個人情報を提供するとき（抜粋）」に基づき、匿名加工情報を利用した。

4. 研究成果

(1) 医療相談事例の分析



図2 医療相談の対象児 ■ 保育園 ■ 小 ■ 中 ■ 義務教育終了後

① 医療相談の対象児（図2）
研究代表者がアウトリーチ業務とする、発達支援センターでの医療相談事例を分析した。対象児は年間50ケース前後であり、就学前の幼児が約半数を占めた。

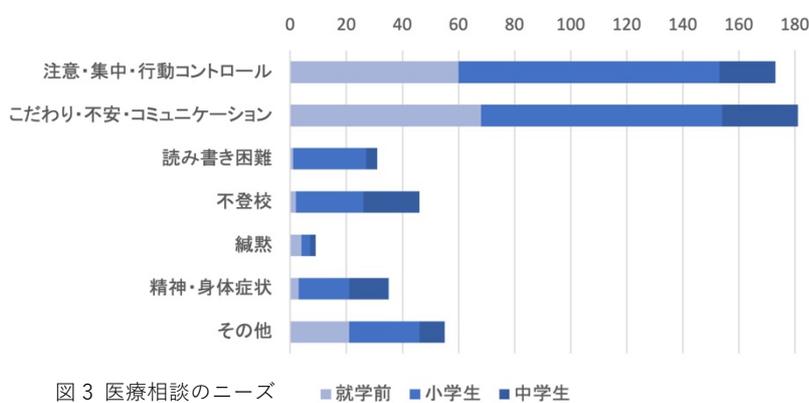


図3 医療相談のニーズ ■ 就学前 ■ 小学生 ■ 中学生

② 医療相談のニーズ（図3）
保護者と保育所幼稚園・学校の支援者と課題を検討した。各年代において発達障害に起因する認知行動特性が最多であった。身体症状は起立性調節障害、摂食障害、睡眠障害など多岐にわたった。分離不安や強迫などの内在化症状は小学生に多く、暴言、虚言、窃盗、金銭持ち出しなどの外在化症状は中学生に多かった。

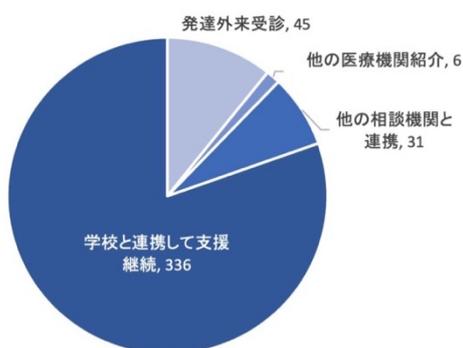


図4 医療相談後の対応

③ 医療相談後の対応（図4）

医療相談後、8割は対象児が在籍する所属機関での支援が継続された。1割は小児科発達外来の受診につながり、薬物療法などの医療的介入を開始された。家族機能の問題、外在化症状が大きい事例は、外部相談機関である家庭児童相談室、法務少年支援センター、障害者相談支援事業所と連携して対応した。

(2) 施設入所児の臨床像の検討

虐待体験と家族機能不全による逆境的小児期体験³⁾を受けて育ち、家庭内暴力や虞犯行為の外在化にて児童福祉施設に入所し、医療的介入を要した8事例の臨床像を検討した。

① 対象児の臨床像

医療受診時の主訴は、昼夜逆転や入眠困難など睡眠リズム不整7例と最多で、難治性尿失禁2例であった。粗暴行為、家庭内暴力などの暴力行為5例、喫煙、窃盗、器物損壊などの非行・逸脱行為5例であった。診断は8事例すべてが注意欠如多動症に該当し、4例が自閉スペクトラム症を伴った。知的水準は中度知的障害1例、軽度知的障害5例、境界知能1例であった。教育状況は就学時から特別支援学級在籍3例、就学後に通常級から支援級に移籍2例であった。残り3例は学童期を通して通常級であったが、施設入所後に施設内分教室に移動した。家族背景として両親離別7例、両親間暴力が明らかであったものが5例、異父異母同胞あり5例、両親離別後の再婚4例であった。親に知的発達症があり療育手帳を所持するものが3例、親自身に施設入所歴があるものが2例、実母の失踪2例、親の服役1例であった。

② 経過に関する要因

対象児らは準備因子として、知的障害や発達障害に伴う認知行動特性、被虐待歴の生物-心理-社会要因が共通して存在した。家族背景からは直接の虐待だけでなく、複雑な家庭機能不全が示された。入所以前の在宅時期において家庭基盤の脆弱性が顕著であり、学習習熟困難や学校での活動参加への支援が乏しいまま不登校となり、抑うつや不安など内在化症状の把握がされなかった状況が明らかになった。問題行動が誘発されるのは、パーソナル空間が侵害された時、理不尽な目に遭っていると感じた時、画一的なルールへの反発など、安心安全が脅かされる場面に多く見られた。問題行動を強化維持する因子には、身体感覚や情動の自覚や表現手段の乏しさがあった。怒りの調整が難しく、暴力に至るパターンが多かった。また睡眠、摂食、排泄などの身体機能の制御にも苦慮していた。

保護因子として、衣食住をはじめ安定した生活の確立、職員による行動の振り返りや代替手段の共有、身体症状への丁寧な対応、言語化への支援が児らの適応状態の改善につながった。

③ 多職種での支援に向けて

van der Kolkは逆境体験に曝露されて育つと、感情や身体機能の調節不全、注意と行動の調節不全、否定的な自己や対人関係の構築困難を呈することを示した⁴⁾。子どもの支援においてケースのアセスメントや継続した多職種連携が欠かせないが、その共通言語として生物-心理-社会モデルや、準備因子、誘発因子、強化維持因子、保護因子の多軸的な視点が役立つ。社会的養護では、逆境体験からの回復する生活基盤となる必要がある。職員が安心して養育の職務にあたるためには、児の症状の成り立ちや逆境体験への視点を持つことが有用であった。施設入所児らの臨床像の検討が、翻って有用な在宅支援の実現に寄与すると考えた。

④ 今後の展望

本研究を通して個々の事例の経過と共通点の把握を行ったが、定量的な評価から因子分析、カテゴリカル主成分分析には到達しなかった。本研究の問題点を把握し、引き続き多角的な視点をもとに効果的な支援、連携モデルの構築を目指した実装化を進める。

1) 個別ケース検討会議のための在宅支援アセスメント指標マニュアル：在宅アセスメント研究会 2014

2) 通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査：文部科学省 2003, 2012

3) Felitti VJ, Robert FA, Nordenberg D, et al. Relationship of Childhood Abuse and Household Dysfunction to Many of the Leading Causes of Death in Adults. Am J Prev Med 1998; 14: 245-258.

4) van der Kolk B. Developmental Trauma Disorder. Psychiatric Annals. 2005; 401- 408.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Sawada Yuri, Sakamoto Kenichi, Tsukamura Atsushi, Sawai Chihiro	4. 巻 119
2. 論文標題 Vitamin B12 deficiency-induced megaloblastic anemia in a pediatric patient with autism spectrum disorder with a chronically unbalanced diet	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 International Journal of Hematology	6. 最初と最後の頁 613 ~ 616
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s12185-024-03759-3	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阪上 由子、澤井 ちひろ	4. 巻 65
2. 論文標題 特集 子どものうつ病に気づく 発達過程でのうつ病の気づき-小児科医のまなざし	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 精神医学	6. 最初と最後の頁 1017 ~ 1021
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11477/mf.1405207033	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 澤井ちひろ、上仁数義、西倉紀子、阪上由子、小林憲市、河内明宏 .	4. 巻 22
2. 論文標題 神経発達障害児における尿失禁への心理社会的問題の影響	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 夜尿症研究	6. 最初と最後の頁 43-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計29件（うち招待講演 21件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 澤井ちひろ
2. 発表標題 発達障がいのある子の学齢期における対応を学ぶ
3. 学会等名 高島市令和4年度いるか学習会「市民公開講座」（招待講演）
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 澤井ちひろ
2. 発表標題 発達課題とアタッチメントー支援の輪を広げる見立てー
3. 学会等名 草津市立発達支援センター医療相談連絡会（招待講演）
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 澤井ちひろ
2. 発表標題 発達障害のある子のみかた
3. 学会等名 草津市発達障害支援に関わる事業「市民公開講座」（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 澤井ちひろ
2. 発表標題 施設入所児の心身を小児科から支えるために
3. 学会等名 大阪総合医学・教育研究会 第395回定例学術研修会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 澤井ちひろ
2. 発表標題 子どもの発達特性の理解・関わり ～事例をふまえて学ぶ～
3. 学会等名 草津市発達障害支援に関わる事業（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 澤井ちひろ
2. 発表標題 施設入所児の臨床像と医療ニーズ
3. 学会等名 第20回日本小児心身医学会関西地方会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 澤井ちひろ
2. 発表標題 子どものメンタルヘルス コロナ禍を越えて
3. 学会等名 草津市立発達支援センター医療相談連絡会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 澤井ちひろ
2. 発表標題 発達障がいってなあに？
3. 学会等名 高島市令和4年度いるか学習会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 澤井ちひろ
2. 発表標題 小児期以降の発達外来受診者の検討
3. 学会等名 第36回近畿小児科学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 澤井ちひろ
2. 発表標題 地域の発達支援を支える小児科医療相談の取り組み
3. 学会等名 日本小児神経学会近畿地方会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 澤井ちひろ
2. 発表標題 子どもの発達特性の理解・関わりー愛着形成の視点をふまえてー
3. 学会等名 草津市発達障害支援に関わる事業（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 澤井ちひろ
2. 発表標題 草津市発達支援センターでの小児科医療相談の取り組み
3. 学会等名 草津市立発達支援センター医療相談連絡会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 澤井ちひろ
2. 発表標題 コロナ禍で心配される子どものメンタルヘルス
3. 学会等名 彦根市学校保健研究協議会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 澤井ちひろ
2. 発表標題 発達課題を抱える子どもたちへの理解と関わり方-事例より学ぶ-
3. 学会等名 草津市発達障害支援に関わる事業（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 澤井ちひろ
2. 発表標題 自己理解と医療の関わり-自己理解を促すために支援者が考えること-
3. 学会等名 草津市立発達支援センター医療相談連絡会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 澤井ちひろ
2. 発表標題 発達障害ってなあに？
3. 学会等名 令和2年度高島市いるか学習会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 澤井ちひろ
2. 発表標題 学習障害ってなあに？
3. 学会等名 令和2年度高島市いるか学習会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 澤井ちひろ
2. 発表標題 児の食行動を主訴に、地域での家族支援へつながったケース
3. 学会等名 第17回日本小児心身医学会関西地方会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 澤井ちひろ
2. 発表標題 子どもの発達の道すじ～学童期に向けて気になる子の事例を考える～
3. 学会等名 草津市発達障害支援に関わる事業
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 澤井ちひろ
2. 発表標題 発達が気になったときに知っておくと良いこと～なんで？ どうして？ みんなはどうしているの？～
3. 学会等名 高島市保護者学習支援事業
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 澤井ちひろ
2. 発表標題 今年度の現状と学校連携について～保護者・学校のニーズと医療でできること～
3. 学会等名 草津市立発達支援センター医療相談連絡会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 澤井ちひろ
2. 発表標題 行き渋り・不登校の背景と医療との関わり
3. 学会等名 草津市発達障害支援に関わる事業（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 澤井ちひろ
2. 発表標題 子どもの発達過程で見られる困りごとについて
3. 学会等名 草津市発達障害支援に関わる事業（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 澤井ちひろ
2. 発表標題 小児科診療から見た不登校
3. 学会等名 滋賀県児童思春期・精神保健医療体制整備事業 児童思春期・精神保健医療研修会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 澤井ちひろ
2. 発表標題 今年度の現状と学校連携について～保護者・学校のニーズと医療でできること～
3. 学会等名 草津市立発達支援センター医療相談連絡会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 澤井ちひろ
2. 発表標題 後期早産児における18か月時の注意指向性と発達予後は関連する
3. 学会等名 第59回日本小児神経学会学術集会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 澤井ちひろ
2. 発表標題 発達特性と行動を考える～その子が過ごす場所で取り組めること
3. 学会等名 草津市発達障害支援に関わる事業（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 澤井ちひろ
2. 発表標題 気になる行動は子どもからのサイン～園でサポートできること
3. 学会等名 草津市発達障害支援に関わる事業（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 澤井ちひろ
2. 発表標題 医療相談と学校連携について～ケースから考える～
3. 学会等名 草津市立発達支援センター医療相談連絡会（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担 者	阪上 由子 (SAKAUE Yuko) (00437170)	滋賀医科大学・医学部・特任准教授 (14202)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------